

令和元年度（2019年度）

甲賀広域行政組合 一般会計

歳入歳出決算成果説明書

令和元年度決算の概要

令和元年度 一般会計歳入歳出決算については、歳入総額 36 億 237 万 6 千円、歳出総額 35 億 5,859 万 2 千円で、歳入歳出差引額 4,378 万 4 千円となりました。

実質収支額 4,378 万 4 千円から、平成 30 年度の実質収支額 4,219 万 5 千円を差し引いた単年度収支は 158 万 9 千円の増となりました。

まず、歳入においては、前年度から 7,989 万 1 千円、2.17%の減となりました。

収入の 78.84%を占める構成市の負担金は、28 億 4,010 万 2 千円（甲賀市 18 億 5,570 万 9.5 千円、湖南市 9 億 8,439 万 2.5 千円）で、前年度から 2,732 万 4 千円の増（0.97%）となっています。

使用料及び手数料は、4 億 2,493 万 1 千円で前年度から 935 万 8 千円の減（△2.15%）となりました。消防関係として、行政財産使用料が 48 万 9 千円の増、危険物施設許認可事務手数料・り災証明手数料等が 41 万 7 千円の増となったものの、衛生関係で公共下水道事業の進捗により、し尿処理手数料や浄化槽汚泥処分手数料が 657 万 1 千円の減、事業系ごみ量が減少したことによるごみ処分手数料が 366 万 6 千円減となったことなどから減少となりました。

国庫支出金では、衛生関係で、ごみ処理施設基幹的設備改良事業発注支援業務にかかる循環型社会形成推進交付金として 93 万 1 千円を収入しています。

諸収入は、2 億 172 万 3 千円で前年度から 1,854 万円の増（10.12%）となりました。市指定ごみ袋収入の 1,024 万 7 千円の増や、滋賀県防災航空隊派遣隊員 1 名増による派遣職員助成金とヘリコプター運航調整交付金の 877 万 2 千円の増等が増加の主な要因となっています。

その他、消防関係の諸収入として、高速道路株式会社から、高速道路の救急業務を担当する市町村に対し一定の財政負担として行われる高速道路支弁金が 1,055 万円、防火管理講習受講料が 55 万 2 千円、消防関係広告料が 21 万円ありました。

組合債は、9,240 万円で前年度から 1 億 50 万円の減（△52.1%）となりました。消防債として、高規格救急自動車 2 台の更新に 4,970 万円、非常用電源（自家発電設備）3 基の更新に 4,270 万円を借り入れたものです。

歳入

(千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	差	前年度比	本年度構成比
1. 分担金及び負担金	2,840,102	2,812,778	27,324	0.97%	78.84%
議会関係負担金	697	666	31	4.65%	
総務関係負担金	80,388	82,317	△1,929	△2.34%	
滞納整理関係負担金	0	35	△35	△100.00%	
清掃関係負担金	559,202	613,665	△54,463	△8.88%	
水処理設備負担金	78,853	78,854	△1	0.00%	
清掃関係建設負担金	165,195	165,191	4	0.00%	
消防関係負担金	1,955,767	1,870,214	85,553	4.57%	
消防関係建設負担金	0	1,836	△1,836	△100.00%	
2. 使用料及び手数料	424,931	434,289	△9,358	△2.15%	11.80%
行政財産使用料	1,750	1,288	462	35.87%	
し尿処理手数料	88,823	95,261	△6,438	△6.76%	
浄化槽汚泥処分手数料	12,276	12,409	△133	△1.07%	
ごみ処分手数料	313,082	316,748	△3,666	△1.16%	
消防手数料	9,000	8,583	417	4.86%	
3. 国庫支出金	931	4,574	△3,643	△79.65%	0.03%
衛生費補助金	931	363	568	156.47%	
消防費補助金	0	4,211	△4,211	△100.0%	
4. 繰越金	42,195	53,521	△11,326	△21.16%	1.17%
繰越金	42,195	53,521	△11,326	△21.16%	
5. 諸収入	201,723	183,183	18,540	10.12%	5.60%
預金利子	4	4	0	0.00%	
雑入	201,719	183,179	18,540	10.12%	
6. 組合債	92,400	192,900	△100,500	△52.10%	2.56%
衛生債	0	0	0		
消防債	92,400	192,900	△100,500	△52.10%	
7. 財産収入	94	1,022	△928	△90.80%	0.00%
物品売払代金	94	1,022	△928	△90.80%	
合 計	3,602,376	3,682,267	△79,891	△2.17%	100.00%

次に歳出においては、前年度と比較して 8,148 万円、2.24%の減となりました。

議会費では、69 万 5 千円を支出し、前年度から 3 千円の減($\Delta 0.43\%$)となりました。

総務費は、8,118 万 9 千円を支出し、前年度比 315 万 6 千円の減($\Delta 3.74\%$)となりました。職員 1 人減による人件費及び委託料等の物件費の減等によるものです。

衛生費は、歳出全体の 30.93%となる 11 億 73 万 4 千円を支出し、前年度からは 4,878 万 1 千円の減($\Delta 4.24\%$)となりました。ごみ処理施設の基幹的設備改良工事を見据え、整備内容を精査し維持補修費を 4,408 万 5 千円減額したことを主な要因とするものです。

消防費は、歳出全体の 51.34%となる 18 億 2,686 万 3 千円を支出し、前年度からは 6,005 万 4 千円の減($\Delta 3.18\%$)となりました。職員異動、人事院勧告による改正等による人件費 2,670 万 3 千円の増、平成 30 年度事業として実施した、はしご付消防自動車更新の減等による、普通建設事業費 9,638 万 7 千円の減を主な要因とするものです。

公債費は、5 億 4,911 万 1 千円で、3,051 万 4 千円の増(5.88%)となりました。平成 29 年度借り入れの化学消防車、高規格救急自動車、高機能消防指令施設整備の元金償還が新たに開始となったためです。

最後に、将来の財政負担となる地方債現在高及び債務負担行為額について、令和元年度末現在における地方債の現在高は、15 億 8,040 万 9 千円となり、前年度末と比べると 4 億 4,469 万 1 千円の減($\Delta 21.96\%$)となっています。これは、衛生債の既設建設分、消防債の消防車両の更新、消防施設整備にかかる償還が順次進んでいることによるものです。

また、翌年度以降に支出予定の債務負担行為額は、46 億 8,616 万 2 千円となっており、これは、し尿処理施設運転管理業務委託（令和 2 年度まで）5,056 万 2 千円、市指定ごみ袋取扱い業務（令和 2 年度まで）8,560 万円、基幹的設備改良事業（令和 5 年度まで）45 億 5,000 万円にかかるものです。

歳出

(千円)

科 目	令和元年度	平成 30 年度	差	前年度比	本年度構成比
1. 議会費	695	698	△3	△0.43%	0.02%
人件費	470	470	0	0.00%	
物件費	225	228	△3	△1.32%	
2. 総務費	81,189	84,345	△3,156	△3.74%	2.28%
人件費	62,190	63,755	△1,565	△2.45%	
物件費	18,421	19,897	△1,476	△7.42%	
扶助費	300	510	△210	△41.18%	
補助費等	278	183	95	51.91%	
3. 衛生費	1,100,734	1,149,515	△48,781	△4.24%	30.93%
人件費	270,113	261,694	8,419	3.22%	
物件費	560,119	577,604	△17,485	△3.03%	
扶助費	2,390	2,090	300	14.35%	
維持補修費	259,400	303,485	△44,085	△14.53%	
補助費等	5,918	3,551	2,367	66.66%	
普通建設事業費	2,794	1,091	1,703	156.10%	
4. 消防費	1,826,863	1,886,917	△60,054	△3.18%	51.34%
人件費	1,488,905	1,462,202	26,703	1.83%	
物件費	173,455	146,892	26,563	18.08%	
扶助費	27,160	27,735	△575	△2.07%	
維持補修費	13,401	29,688	△16,287	△54.86%	
補助費等	9,729	9,800	△71	△0.72%	
普通建設事業費	114,213	210,600	△96,387	△45.77%	
5. 公債費	549,111	518,597	30,514	5.88%	15.43%
公債費	549,111	518,597	30,514	5.88%	
合 計	3,558,592	3,640,072	△81,480	△2.24%	100.00%
人件費	1,821,678	1,788,121	33,557	1.88%	51.19%
物件費	752,220	744,621	7,599	1.02%	21.14%
扶助費	29,850	30,335	△485	△1.60%	0.84%
維持補修費	272,801	333,173	△60,372	△18.12%	7.66%
補助費等	15,925	13,534	2,391	17.67%	0.45%
普通建設事業費	117,007	211,691	△94,684	△44.73%	3.29%
公債費	549,111	518,597	30,514	5.88%	15.43%

歳入の状況

※ 「頁」は、決算書(事項別明細書)のページを示しています。

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 1. 議会関係負担金	697,000	697,000 (収入率 100.00%)	7

平等割 100%

甲賀市	348,500 円	(50.00%)
湖南省	348,500 円	(50.00%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 2. 総務関係負担金	80,388,000	80,388,000 (収入率 100.00%)	7

平等割 20% 人口割 80%

甲賀市	48,152,000 円	(59.90%)
湖南省	32,236,000 円	(40.10%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 3. 清掃関係負担金	559,202,000	559,202,000 (収入率 100.00%)	7

利用割 100%

甲賀市	384,955,000 円	(68.84%)
湖南省	174,247,000 円	(31.16%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 4. 清掃関係建設負担金	244,048,000	244,048,000 (収入率 100.00%)	7

し尿処理施設水処理設備整備事業負担金 78,853,000 円

平等割 20% 人口割 20% 利用割 60%

甲賀市	57,334,000 円	(72.71%)
湖南省	21,519,000 円	(27.29%)

清掃関係建設負担金 165,195,000 円

平等割 20% 人口割 80%

甲賀市 98,952,000 円 (59.90%)

湖南省 66,243,000 円 (40.10%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 5. 消防関係負担金	1,955,767,000	1,955,767,000 (収入率100.00%)	9

消防関係基準財政需要額割 100%

甲賀市 1,265,968,000 円 (64.73%)

湖南省 689,799,000 円 (35.27%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	2. 使用料及び手数料 1. 使用料 1. 行政財産使用料	818,000	1,750,200 (収入率213.96%)	9

衛生関係 352,600 円

消防関係 1,397,600 円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 1. 清掃手数料	411,144,000	414,180,950 (収入率100.74%)	9

し尿処理手数料 88,822,660 円

従量 20L ごとに 240 円

臨時 1 回につき従量手数料に加算 720 円

浄化槽汚泥処分手数料 12,276,570 円

1. 8kL 積載車 1 台 1,030 円

3. 6kL 積載車 1 台 2,060 円

ごみ処分手数料 313,081,720 円

家庭系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 50 円

事業系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 220 円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 2. 消防手数料	7,500,000	8,999,450 (収入率 119.99%)	9

危険物許認可事務手数料 8,902,050 円
り災証明手数料等 97,400 円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	3. 国庫支出金 1. 国庫補助金 1. 衛生費国庫補助金	914,000	931,000 (収入率 101.86%)	11

ごみ処理施設基幹の設備改良事業発注支援業務 事業費 2,794 千円
国庫補助額 : 931 千円
循環型社会形成推進交付金
交付対象額 2,794 千円 × 1/3 → 931 千円
一般財源 : 1,863 千円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	4. 繰越金 1. 繰越金 1. 繰越金	42,195,000	42,195,433 (収入率 100.00%)	11

議会関係 27,111 円
総務関係 2,351,784 円
清掃関係 29,446,674 円
清掃関係建設(水処理設備) 2,031 円
清掃関係建設 945 円
消防関係 10,365,997 円
消防関係建設 891 円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	5. 諸収入 1. 預金利子 1. 預金利子	3,000	3,810 (収入率 127.0%)	11

指定金融機関 滋賀銀行水口支店

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	5. 諸収入 2. 雑入 1. 雑入	188,126,000	200,880,680 (収入率 106.78%)	11

雇用保険掛金	18,536 円	県防災航空隊派遣職員助成金	14,671,405 円
車両共済金	239,178 円	防火管理講習受講料	552,000 円
コピー代	1,010 円	高速道路支弁金	10,549,845 円
電話代	22,520 円	互助会電気代	22,000 円
消防関係広告料	210,000 円	古紙等の売却	579,113 円
団体保険事務手数料	753,291 円	自賠責保険、自動車損害共済保険還付金	40,570 円
し尿くみとり券取扱業務負担金	98,920 円	過年度給与遡及返金	56,648 円
市指定ごみ袋広告料	720,000 円	公務災害補償基金精算金	9,424 円
市指定ごみ袋収入	170,258,600 円	賠償責任保険金	77,620 円
県防災ヘリコプター運航調整交付金	2,000,000 円		

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	5. 諸収入 2. 雑入 2. 弁償金	0	838,339 (収入率 -%)	13

ごみ収集車のプラットフォーム出口扉接触事故による弁償金	683,640 円
対空表示施工時の車両損傷に伴う弁償金	154,699 円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	6. 組合債 1. 組合債 1. 消防債	92,400,000	92,400,000 (収入率 100.00%)	13

高規格救急自動車 2 台 (更新) 総事業費 : 55,440 千円

施設整備事業債 (一般財源化分)

起債対象 53,262 千円 × 1/3 × 充当率 100% → 17,700 千円

一般事業債 (一般分)

起債対象 (53,262 千円 - 17,700 千円) × 充当率 90% → 32,000 千円

起債額合計 : 49,700 千円

一般財源 : 5,740 千円

非常用電源 (自家発電設備) 3 基 (更新) 総事業費 : 56,958 千円

防災対策事業債

起債対象 56,958 千円 × 充当率 75% → 42,700 千円

起債額合計 : 42,700 千円

一般財源 : 14,258 千円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	7. 財産収入 1. 財産売払収入 1. 物品売払収入	0	94,386 (収入率 - %)	13

鉄スクラップの売却

歳出の状況

※ 「頁」は、決算書(事項別明細書)のページを示しています。

科目(款・項・目) 1. 議会費 1. 議会費 1. 議会費 頁 17

予算現額(円)	支出済額(円)	前年度支出額(円)	増減額(円)
724,000	694,426 (執行率 95.92%)	697,609	△3,183

議会費からは、組合議会活動に要する経費で、議員報酬、費用弁償、その他議会の開会に要する費用を支出しています。

令和元年度においては、定例会2回、臨時会3回の計5回を開催しました。

その議決事件は、次のとおりです。

人件費(組合議会議員10人)	議員報酬	469,480円
	費用弁償	13,354円
その他	図書追録、郵送料、会議録反訳等	211,592円

《議決事件》

R1. 7. 2 令和元年第2回甲賀広域行政組合議会臨時会

- ・甲賀広域行政組合手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・甲賀広域行政組合火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
- ・令和元年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第1号)
- ・財産の取得について(高規格救急自動車)
- ・甲賀広域行政組合監査委員の選任につき同意を求めることについて

R1. 10. 7 令和元年第3回甲賀広域行政組合議会定例会

- ・甲賀広域行政組合行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例の制定について
- ・甲賀広域行政組合職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・甲賀広域行政組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・平成30年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定について
- ・令和元年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第2号)

R1. 11. 20 令和元年第4回甲賀広域行政組合議会臨時会

- ・甲賀広域行政組合監査委員の選任につき同意を求めることについて
- ・財産の取得金額の変更について(高規格救急自動車)

R1. 12. 25 令和元年第5回甲賀広域行政組合議会臨時会

- ・甲賀広域行政組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・令和元年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第3号)

R2. 3. 26 令和2年第1回甲賀広域行政組合議会定例会

- ・甲賀広域行政組合監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・甲賀広域行政組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について

- ・地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- ・滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少および滋賀県市町村職員退職手当組合規約の変更について
- ・令和元年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第4号）
- ・令和2年度甲賀広域行政組合一般会計予算
- ・甲賀広域行政組合衛生センター第2施設基幹的設備改良工事請負契約の締結について

科目（款・項・目） 2. 総務費 1. 総務管理費 1. 一般管理費 頁 17

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
81,883,000	80,828,246 (執行率 98.71%)	83,169,888	△2,341,642

総務費 一般管理費からは、総務部門の人件費の他、組合全般に係る人事・給与、財務・会計等の管理事務に要する経費、情報セキュリティ対策等に要する経費等を支出しています。

前年度決算と比較しますと、財務会計システムのクラウド化に伴うデータ移行委託料等が増額となりましたが、職員異動に伴う職員数の減による、給料・職員手当・共済費等の減、平成30年度実施の通信指令システム等実施手順書作成に伴う情報セキュリティ対策支援業務委託料の減等により減額となりました。

人件費(正副管理者及び職員7人)

報酬、給料、手当(児童手当除く)、共済費	62,040,851円
例規集管理	
システム使用料、データ更新委託	1,999,800円
人事給与管理	
システム賃借料、保守委託	1,934,136円
公文書管理	
文書管理支援業務委託	759,000円
情報セキュリティ対策	
支援業務委託	1,003,200円
職員間情報共有(グループウェア)	
システム使用料	854,333円

財務会計	
システム使用料、保守・データ移行委託	2,769,200 円
顧問弁護士	
顧問弁護士委託料	648,000 円
地方公会計	
地方公会計支援委託	497,750 円
組合ネットワーク・データセンター	
データセンター使用料、組合ネットワーク管理委託、 サーバー・ネットワーク機器賃借料	2,921,380 円
ホームページ	
サイト使用料、システム賃借料	973,434 円

科目（款・項・目） 2. 総務費 2. 監査委員費 1. 監査委員費 頁 23

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
413,000	360,869 (執行率 87.38 %)	314,589	46,280

総務費 監査委員費からは、監査実施に要する経費で、監査委員の報酬、都市監査委員会の会費、負担金等を支出しています。

令和元年度においては、地方自治法の改正により義務化された監査基準が策定されました。地方自治行政における公正と効率的な行政実現のため、次のとおり監査委員による現金出納検査、定期監査、決算審査等が実施されました。

また、監査機能の充実、職員の能力向上を図るため、監査委員及び事務局職員が、都市監査委員会の総会・研修会等へ参加しています。

前年度決算と比較しますと、全国都市監査委員会総会・研修会の開催場所の変動により旅費・通行料が増額となりました。

人件費(監査委員 2 人)	
報酬	149,345 円
旅費・通行料等	
	162,524 円
都市監査委員会会費・負担金	
	49,000 円

H31. 4. 15	滋賀県都市監査委員会事務局長会議（長浜市）
H31. 4. 24	現金出納検査
R1. 5. 17	滋賀県都市監査委員会総会・研修会（東近江市）
R1. 5. 30	近畿地区都市監査委員会総会・研修会（和歌山県和歌山市）
R1. 6. 13	現金出納検査・定期監査（議会総務関係）
R1. 6. 14	滋賀県都市監査委員会職員研修会（甲賀広域行政組合）
R1. 8. 2	滋賀県都市監査委員会代表監査委員情報交換会（大津市）
R1. 8. 20	現金出納検査・決算審査
R1. 8. 29, 30	全国都市監査委員会総会・研修会（長野県長野市）
R1. 10. 17, 18	東海・近畿・北陸三地区共催都市監査事務研修会（大阪府八尾市）
R1. 10. 21	現金出納検査・定期監査（消防関係）
R1. 10. 24	滋賀県都市監査委員会事務局長会議（第2回）（高島市）
R1. 11. 22	滋賀県都市監査委員会委員研修会（彦根市）
R1. 12. 20	現金出納検査・監査基準協議
R2. 1. 17	滋賀県都市監査委員会職員研修会（野洲市）
R2. 2. 12	滋賀県都市監査委員会代表監査委員・事務局長会議・研修会 （湖南広域行政組合）
R2. 2. 26	現金出納検査・定期監査（衛生関係）

科目（款・項・目） 3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費 頁 23

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
402,261,000	397,673,447 (執行率 98.86%)	400,443,142	△2,769,695

衛生費 清掃総務費からは、衛生部門職員の人件費、し尿の収集運搬業務の委託費、排ガス、水質等の分析業務委託に係る経費等を支出しています。

令和2年度から工事を行うごみ処理施設の基幹的設備改良事業にかかる発注支援業務を平成30年度から令和元年度までの2箇年をかけて国交付金対象事業として実施し、工事発注仕様書作成及び事業者選定に関する技術的支援、工事契約までの発注支援業務を行いました。

前年度決算と比較しますと、職員異動のほか人事院勧告による改定等により給料・職員手当・共済費等が増となりましたが、し尿汲み取り委託料等の減、平成30年度実施の生活環境影響調査業務委託料の減等により減額となりました。

主な経費

人件費(正規職員 31 人・非常勤職員 2 人)

給料、手当(児童手当除く)、共済費及び報酬 270,113,049 円

し尿の収集、運搬業務委託

収集・運搬業務委託、収集量確認事務委託 104,169,546 円

分析業務委託

ダイオキシン類濃度、排ガス、水質等の測定・ 3,801,310 円

分析業務委託

基幹的設備改良事業に係る発注支援業務

事業費 2,794,000 円

財源内訳 : 国庫補助金 931,000 円

一般財源 1,863,000 円

科目(款・項・目) 3. 衛生費 1. 清掃費 2. し尿処理費 頁 29

予算現額(円)	支出済額(円)	前年度支出額(円)	増減額(円)
126,386,000	124,214,098 (執行率 98.28%)	127,427,175	△3,213,077

衛生費 し尿処理費においては、衛生センター第 1 施設で行っている し尿、浄化槽汚泥の処理に要する経費を支出しています。

し尿処理施設の運転管理業務については、本組合行財政改革基本方針に基づく民間活力の効率的な利用の観点をもまえ、平成 27 年度から民間事業者に全面的に委託しています。

前年度決算と比較しますと、設備整備にかかる工事請負費が増額となりましたが、老朽化により設備の整備・更新に迫られていること、し尿・浄化槽汚泥量が減少していることから令和 2 年度に休止することとしたメタン発酵設備の修繕をとりやめたこと等により修繕料が減額となりました。

し尿処理施設運転管理業務委託 23,544,000 円

※ 平成 29 年度から令和 2 年度まで、債務負担行為(限度額 97,434 千円)を設定しております。

主な経費

光熱水費 23,121,577 円

薬剤費 18,265,930 円

消耗品費 7,364,127 円

燃料費 1,013,203 円

設備整備・修繕費 38,207,819 円

(令和元年度に実施した主な設備修繕)

前処理設備点検整備工事	(9,180,000 円)
汚泥処理設備点検整備工事	(18,700,000 円)

生し尿及び浄化槽汚泥処理量

	種類	令和元年度(kL)	平成30年度(kL)	対前年率(%)
甲賀市	生し尿	6,145.20	6,548.34	93.84
	浄化槽汚泥	15,970.26	16,088.08	99.27
	小計	22,115.46	22,636.42	97.70
湖南市	生し尿	1,366.04	1,374.32	99.40
	浄化槽汚泥	2,690.66	2,725.56	98.72
	小計	4,056.70	4,099.88	98.95
計	生し尿	7,511.24	7,922.66	94.81
	浄化槽汚泥	18,660.92	18,813.64	99.19
	合計	26,172.16	26,736.30	97.89

科目(款・項・目) 3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費 頁 31

予算現額(円)	支出済額(円)	前年度支出額(円)	増減額(円)
579,884,000	578,846,870 (執行率 99.82%)	621,644,182	△42,797,312

衛生費 ごみ処理費においては、衛生センター第2施設で行っている可燃ごみ等の処理に要する経費を支出しています。

ごみ処理施設は、施設の延命化及び長期安定稼働を目指し、令和2年度から令和5年度までの4年間で行う基幹的設備改良工事の施工業者との契約を締結しました。

また、施設の維持管理の技術上の基準を満たし、施設性能を維持し、安定した処理を継続していくために、毎年、定期的に点検を行い、その際、整備補修が必要な機械設備について、適時、補修工事を実施しています。

前年度決算と比較しますと、ごみ処理量の増加により薬剤費、焼却灰処分手数料等が増となりましたが、整備箇所への減による定期点検整備工事費の減、平成30年度実施の粗大破碎機油圧装置の更新工事費の減等により減額となりました。

主な経費

光熱水費	100,377,401 円
薬剤費	36,767,869 円
消耗品費	41,224,810 円
市指定ごみ袋印刷製本費	30,277,794 円
燃料費	3,885,904 円
焼却灰処分費	81,127,864 円
(大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬入)	
大阪湾フェニックス焼却灰処分手数料	(44,339,808 円)
焼却灰運搬委託	(36,788,056 円)
市指定ごみ袋販売手数料	33,258,583 円
設備整備・修繕費	222,460,810 円
(令和元年度に実施した主な定期点検整備及び設備修繕)	
第1回定期点検整備工事	(110,479,840 円)
第2回定期点検整備工事	(77,330,000 円)
1系押込及び二次送風機用電動機取替及び整備工事	(3,036,000 円)
ごみクレーン補修工事	(2,970,000 円)
塩化水素計保守点検整備工事	(2,633,400 円)
空気圧縮機用冷却塔整備工事	(2,376,000 円)

可燃ごみ処理量

	種類	令和元年度 (t)	平成30年度 (t)	対前年率 (%)	一人当たり ごみ量	
					(kg/年)	(g/日)
甲賀市	家庭系	14,646.26	13,850.32	105.75	265	724
	事業系	9,404.99	9,520.16	98.79		
	小計	24,051.25	23,370.48	102.91		
湖南市	家庭系	8,962.24	8,633.05	103.81	260	709
	事業系	5,387.93	5,530.80	97.42		
	小計	14,350.17	14,163.85	101.32		
計	家庭系	23,608.50	22,483.37	105.00	263	719
	事業系	14,792.92	15,050.96	98.29		
	合計	38,401.42	37,534.33	102.31		

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
1,641,245,000	1,630,572,733 (執行率 99.35%)	1,592,796,730	37,776,003

消防費 常備消防費においては、消防職員に係る人件費、研修費、旅費、貸与品費、また、署々間をつなぐ回線をはじめとする通信運搬費、庁舎管理費等の経費を支出しています。

前年度決算と比較しますと、職員数増のほか人事院勧告改定等により人件費が増額となりました。

人件費(消防職員 195 人)

給料、手当(児童手当除く)、共済費

1,488,905,325 円

警防関係

令和元年の火災件数は、60 件(前年 51 件)で、前年に比べ9件の増加となっています。火災種別の内訳は、建物火災が 28 件で全体の約 46.6%を占め、以下、林野火災が 3 件、車両火災が 12 件、その他の火災が 17 件となっています。

市署別の火災発生件数は、甲賀市 42 件(水口消防署 15 件、土山分署 10 件、甲南消防署 3 件、甲賀分署 3 件、信楽消防署 11 件)、湖南市 18 件(湖南中央消防署 15 件、湖南石部分署 3 件)で、その内、新名神高速道路 4 件、名神高速道路 1 件となっています。

建物の焼損面積は 1,357 m²で、前年に比べ 1,354 m²減少しています。火災損害額は 163,124 千円で、前年に比べ 107,971 千円増加しています。

火災による死者は 2 人で、前年に比べ 2 人減少しています。また、負傷者は 9 人で、前年に比べ 5 人増加しています。

火災件数	令和元年	平成 30 年	対前年率
甲賀市	42 件	35 件	120.00%
湖南市	18 件	16 件	112.50%
高速道路(内数)	(5 件)	(1 件)	500.00%
計	60 件	51 件	117.64%

救急発生件数は、5,759件(前年5,892件)で、前年と比べ133件減少しています。1日の平均発生件数は、約15.8件(前年約16.1件)で、前年と比べ約0.3件減少しています。

市署別の救急発生件数は、甲賀市3,694件(水口消防署1,639件、土山分署375件、甲南消防署696件、甲賀分署393件、信楽消防署591件)、湖南市1,959件(湖南中央消防署1,193件、湖南石部分署766件)、新名神高速道路102件、名神高速道路4件、管轄外0件となっています。

救急出動件数	令和元年	平成30年	対前年率
甲賀市	3,694件	3,800件	97.21%
湖南市	1,959件	1,987件	98.59%
高速道路	106件	101件	104.95%
管轄外	0件	4件	- %
計	5,759件	5,892件	97.74%

事故種別による発生状況は、急病が3,761件(約65.3%)と一番多く、次いで、一般負傷が789件(約13.7%)、交通が553件(約9.6%)となっています。

救助発生件数は、95件(前年92件)で、前年に比べ3件の増加となっています。活動件数は、55件(前年48件)で、前年に比べ7件の増加となっています。

市署別の救助発生件数は、甲賀市71件(水口消防署29件、土山分署16件、甲南消防署9件、甲賀分署6件、信楽消防署11件)、湖南市20件(湖南中央消防署15件、湖南石部分署5件)、新名神高速道路4件、名神高速道路0件となっています。

事故種別による出動状況は、交通事故が36件(約37.8%)で最も多く、次いで建物22件(約23.1%)、機械事故8件(約8.4%)、水難事故4件(約4.2%)となっています。

救助出動件数	令和元年	平成30年	対前年率
甲賀市	71件	57件	124.56%
湖南市	20件	22件	90.90%
高速道路	4件	13件	30.76%
計	95件	92件	103.26%

その他の災害(調査・警戒・その他)の総発生件数は、457件(前年849件)で前年と比べ392件減少しています。令和元年の統計からその他の災害の配置転換の出動件数の計上を見直したことにより、件数は減少となっています。

市署別のその他の災害の発生件数では、甲賀市286件(水口消防署113件、土山分署58件、甲南消防署42件、甲賀分署23件、信楽消防署50件)、湖南市121件(湖南中央消防署103件、湖南石部分署18件)、高速道路46件、管轄外4件となっています。

災害種別による発生状況は、調査が77件(約16.8%)、警戒が3件(約0.7%)、その他の災害が377件(約82.5%)となっています。

その他出動件数	令和元年	平成30年	対前年率
甲賀市	286件	568件	50.35%
湖南市	121件	172件	70.34%
高速道路	46件	103件	44.66%
管轄外	4件	6件	66.66%
計	457件	849件	53.82%

通信関係

令和元年の119番受信件数は8,117件で、前年と比べ511件減少しました。その内、携帯電話からの受信件数は3,921件です。通報種別では、救急が5,264件と一番多く、次いで問合わせが599件、通報訓練が423件となっています。

	令和元年	平成30年	対前年率
119番受信件数	8,117件	8,628件	94.07%
内 携帯電話	3,921件	4,190件	93.57%

また、救急医療案内（0748-62-3799）の利用状況は444件で、前年から113件増加しています。科目別では、小児科229件と一番多く、次いで内科59件、整形外科が41件となっています。

	令和元年	平成30年	対前年率
救急医療案内件数	444件	331件	134.13%

予防関係

予防業務は火災を未然に防ぎ、万が一出火しても被害を最小限に軽減させることを目的に事業所や地域住民に対し火災予防上の必要な指導を行っています。

令和元年度は「火災予防啓発活動の推進による住宅防火対策と地域防災力の充実強化」、「防火対象物の防火安全対策の推進と危険物施設の保安確保の指導の強化」及び「違反對象物公表制度の効果的な運用と住民に働きかける火災予防広報の実施」を重点目標に掲げて業務に取り組みました。



年末に実施している大型量販店での特別査察



災害要支援者宅への防火訪問

消防法令に係る違反對象物の公表については令和元年度中、7施設を公表し、7施設ともに重大な消防法令違反を是正させることができました。

また、11月には避難行動要支援者に対する防火訪問を実施し住宅防火対策に不備がないかを確認しました。

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
198,168,000	196,290,033 (執行率 99.05 %)	292,284,166	△95,994,133

消防費 消防施設費においては、消防車両等 37 台に係る消耗品、燃料費、点検整備費用、通信指令システムに係る保守管理費用、火災・救助・救急活動等に必要な備品、消耗品等の経費を支出しています。

前年度決算と比較しますと、平成 30 年度事業のはしご付消防自動車の更新費用の減等により減額となりました。

令和元年度の主な事業は次のとおりです。

非常用自家発電設備 3 基の更新

甲賀広域行政組合水口消防署土山分署、甲南消防署及び信楽消防署に設置の非常用自家発電設備は、導入から 19 年が経過しており、度重なる動作不良による不具合が生じ、その度に出来る限りのメンテナンスを行い使用しておりましたが、製造中止後、10 年を迎えるに当たり、消防力の整備指針第 23 条第 2 項及び本消防本部消防力整備基本計画に基づき、地震災害、風水害時等に災害応急対策の拠点としての機能を適切に発揮することを目的に更新したものです。

このことから、災害時においても安定した電力確保の備えができました。



事業費 56,958,000 円

財源内訳：起債 42,700,000 円（防災対策事業債）

一般財源 14,258,000 円

高規格救急自動車2台の更新

甲賀広域行政組合消防本部では、車両更新計画に基づき、水口消防署に配備されていた高規格救急自動車と湖南中央消防署に配備されていた高規格救急自動車の2台を更新し令和元年12月上旬から運用を開始しました。



今回更新された高規格救急自動車については、半自動除細動器をはじめとした最新式の高度救命処置用資器材を多数積載しており、傷病者を安全かつ迅速に搬送するための設計となっています。

この更新に伴い、住民の皆さんの安心と安全を守るため、救急業務のサービスと救命率の更なる向上を目指してまいります。

事業費	55,440,000 円	
財源内訳：起債	17,700,000 円	(施設整備事業債 一般財源化分)
起債	32,000,000 円	(一般事業債 一般分)
一般財源	5,740,000 円	

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
537,093,000	537,091,159 (執行率 100.00%)	501,929,124	35,162,035

令和元年度から、平成 29 年度借り入れの化学消防自動車、高規格救急自動車、高機能消防指令施設整備事業に係る元金償還が始まりました。

また、令和元年度をもって平成 16 年度借り入れのし尿処理施設資源化設備建設工事、平成 24 年度借り入れの水槽付消防ポンプ自動車、高規格救急自動車に係る償還が終了しています。

衛生関係 12 件 288,418,763 円

- H16 資源化設備整備事業
- H17 資源化設備整備事業
- H19 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H20 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H21 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H22 水処理設備整備事業
- H23 水処理設備整備事業
- H24 水処理設備整備事業・白煙防止用空気予熱器
- H25 白煙防止用空気予熱器
- H26 白煙防止用空気予熱器
- H27 薬剤供給設備
- H28 井戸改修工事

消防関係 11 件 248,672,396 円

- H9 消防本部・水口消防署
- H10 消防本部・水口消防署（財政融資資金借入分）
- H14 信楽消防署
- H16 甲賀分署・湖南石部分署
- H24 水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車
- H25 水槽付消防ポンプ自動車・消防救急デジタル無線実施設計
- H26 消防救急デジタル無線
- H26 高規格救急自動車
- H27 水槽付消防ポンプ自動車・化学消防車・高機能消防指令システム
実施設計
- H28 水槽付消防ポンプ自動車 2 台・高機能消防指令システム整備
- H29 化学消防車、高規格救急自動車、高機能消防指令施設設備（新規）

科目（款・項・目）

5. 公債費 1. 公債費 2. 利子

頁 45

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
12,223,000	12,020,132 (執行率 98.34 %)	16,668,050	△4,647,918

令和元年度から、平成30年度借入れの全国瞬時警報システム受信機、はしご付消防自動車に係る利子の支払いが始まりました。

衛生関係 12件 6,301,699円

消防関係 12件 5,718,433円

H30 全国瞬時警報システム受信機、はしご付消防自動車（新規）

科目（款・項・目）

6. 予備費 1. 予備費 1. 予備費

頁 45

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
2,922,000	0 (執行率 - %)	0	0

主な増減内訳

科目（款・項・目）

2. 総務費 1. 総務管理費 1. 一般管理費

（単位：円）

節 内容	令和元年度支出額	平成30年度支出額	増減額	増減理由
2. 給料 給料	29,816,400	30,815,943	△ 999,543	職員異動
4. 共済費 県共済組合負担金	9,874,351	10,193,332	△ 318,981	職員異動
13. 委託料 財務会計システム 保守委託	1,906,800	1,015,200	891,600	クラウド化に伴うデータ 移行委託料等の増
13. 委託料 弁護士委託	648,000	1,356,480	△ 708,480	平成30年度弁護士報酬金の減
13. 委託料 情報セキュリティ 管理支援業務委託	1,003,200	1,775,844	△ 772,644	平成30年度通信指令システム等 実施手順書作成支援費の減

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費

（単位：円）

節 内容	令和元年度支出額	平成30年度支出額	増減額	増減理由
2. 給料 給料	123,212,269	121,893,420	1,318,849	職員異動 人事院勧告改定
3. 職員手当等 休日勤務手当	8,826,064	6,632,928	2,193,136	休日日数の増
3. 職員手当等 勤勉手当	21,567,373	20,515,301	1,052,072	職員異動 人事院勧告改定
4. 共済費 県共済組合負担金	42,252,146	40,078,430	2,173,716	職員異動 負担金率変更
13. 委託料 し尿汲み取り委託	99,850,899	105,892,673	△ 6,041,774	公共下水道の進捗に伴う減
13. 委託料 生活環境影響調査 業務委託	0	6,426,000	△ 6,426,000	平成30年度業務
13. 委託料 ごみ処理設備基幹 的設備改良事業 発注支援業務委託	2,794,000	1,090,800	1,703,200	平成30年度、令和元年度 2箇年事業

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 2. し尿処理費

（単位：円）

節 内容	令和元年度支出額	平成30年度支出額	増減額	増減理由
11. 需用費 消耗品費	7,364,127	11,577,151	△ 4,213,024	平成30年度の一軸偏心ねじポンプ部品購入費等の減
11. 需用費 庁舎修繕	10,037,348	12,389,954	△ 2,352,606	メタン発酵設備等にかかる修繕料の減
15. 工事請負費 前処理設備点検整備 工事	9,180,000	3,456,000	5,724,000	交換部品の増
15. 工事請負費 汚泥処理設備点検 整備工事	18,700,000	19,764,000	△ 1,064,000	工事内容の違いによる減
15. 工事請負費 上水道給水設備 ユニット改修工事	0	790,560	△ 790,560	平成30年度業務

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費

（単位：円）

節 内容	令和元年度支出額	平成30年度支出額	増減額	増減理由
11. 需用費 庁舎修繕	33,672,619	23,424,346	10,248,273	設備修繕の増
11. 需用費 電気	99,355,323	96,245,371	3,109,952	ごみ処理量増による電気代の増
11. 需用費 薬剤費	36,767,869	35,010,204	1,757,665	ごみ処理量増による使用量の増
12. 役務費 焼却灰処分手数料	44,339,808	42,813,900	1,525,908	ごみ処理量増による手数料の増
13. 委託料 焼却灰運搬委託	36,788,056	35,521,250	1,266,806	ごみ処理量増による委託料の増
13. 委託料 可燃ごみ受入業務委託	5,966,160	1,766,912	4,199,248	車両誘導委託の増
14. 使用料及び賃借料 ろ過式集じん器 ろ布賃借料	7,140,960	20,630,160	△ 13,489,200	令和元年度は新ろ布1系炉分のみ賃借料支払による減
15. 工事請負費 定期点検整備工事 (第1回・第2回)	187,809,840	206,345,880	△ 18,536,040	整備箇所の減
15. 工事請負費 粗大破碎機油圧 装置更新工事	0	28,944,000	△ 28,944,000	平成30年度事業
15. 工事請負費 排水受槽防水 改修工事	0	6,642,000	△ 6,642,000	平成30年度事業
15. 工事請負費 空調設備改修工事	0	1,728,000	△ 1,728,000	平成30年度事業
19. 負担金補助及び交付金 フェニックス建設 負担金	3,072,000	1,004,000	2,068,000	大阪湾フェニックス2期計画変更に伴う事業費調整分の増

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 1. 常備消防費

（単位：円）

節 内容	令和元年度支出額	平成30年度支出額	増減額	増減理由
2. 給料 給料	661,145,025	654,481,370	6,663,655	職員数増 人事院勧告改定
3. 職員手当等 時間外勤務手当	50,618,695	58,063,221	△ 7,444,526	平成30年7月豪雨に伴う出勤等にかかると、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業の中止及び延期による減
3. 職員手当等 休日勤務手当	52,423,396	37,590,145	14,833,251	休日日数の増
3. 職員手当等 期末手当	153,054,097	151,572,277	1,481,820	職員数増 人事院勧告改定
3. 職員手当等 勤勉手当	114,115,388	109,913,065	4,202,323	職員数増 人事院勧告改定
4. 共済費 県共済組合負担金	235,565,320	231,937,484	3,627,836	職員数増 負担金率変更
11. 需用費 貸与品費	15,141,550	9,781,063	5,360,487	活動服等更新
12. 役務費 通信運搬費	15,163,406	14,056,431	1,106,975	IP無線電話使用に伴う増

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 2. 消防施設費

（単位：円）

節 内容	令和元年度支出額	平成30年度支出額	増減額	増減理由
13. 委託料 消防緊急通信指令施設 保守管理業務委託	26,504,440	7,346,160	19,158,280	新指令システム保守管理 業務委託料増
15. 工事請負費 本部庁舎外壁等 改修工事	0	24,192,000	△ 24,192,000	平成30年度事業
15. 工事請負費 非常用自家発電 設備の更新工事	56,958,000	0	56,958,000	令和元年度事業
15. 工事請負費 通信指令室他空調 設備更新工事	5,885,000	0	5,885,000	令和元年度事業
18. 備品購入費 はしご付消防 自動車	0	207,360,000	△ 207,360,000	平成30年度事業
18. 備品購入費 全国瞬時警報 システム受信機	0	1,458,000	△ 1,458,000	平成30年度事業
18. 備品購入費 高規格救急自動車	55,440,000	0	55,440,000	令和元年度事業